

CSA(地域支援型農業) 導入の手引き



平成28年3月
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
農村工学研究所

発行にあたり

我が国では、農家の高齢化が進み、農業に多様な人材の参加が求められています。こうしたなか、産消が連携し、多様な人材の参加によって実現される新たな農業のモデルとして、C S A（Community Supported Agriculture）が注目されています。

C S Aは、農家と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組みです。C S Aはアメリカで1980年代に最初に始まったとされ、現在では欧米を中心に世界的な広がりをみせています。C S Aは農作業や出荷作業などの農場運営に消費者が参加する特徴をもち、農家と消費者が経営リスクを共有し、信頼に基づく対等な関係によって成立します。C S Aはコミュニティ形成や有機農業の振興など、地域への多様な効果をもたらす新たな農業モデルとして注目されます。

本資料は、C S Aの概念やその導入に関わる技術的知見をとりまとめたものです。神奈川県大和市の「なないろ畑農場」を始めとする、国内外のC S Aの事例を紹介するとともに、我が国においてC S Aに対する理解を深め、C S Aが地域に与える効果や普及に必要な知見をとりまとめました。手引き作成の過程では、2014年10月から当研究所との共催により定期的で開催されている「C S A研究会」（代表：三重大学・波多野豪教授）の協力を得ました。

この手引き作成にあたり、協力いただいた皆様に御礼申し上げます。本成果が農家と消費者、農家支援に関わる行政機関の職員などに活用され、産消連携による農業の推進に資することを期待します。

2016年3月

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
農村工学研究所 農村基盤研究領域

CSA(地域支援型農業)の導入に向けた手引き —目次—

はじめに

第Ⅰ章 世界のCSAの動向

第Ⅱ章 日本のCSAの動向と事例

1. 日本国内のCSA
2. 神奈川県大和市・なないろ畑農場
3. 茨城県つくば市・飯野農園

第Ⅲ章 CSAの導入プロセス

1. CSA導入に必要な準備
2. 生産面で求められる対応
3. 消費者とのつながりをどうつくるか

第Ⅳ章 CSAの普及に向けて

おわりに

付 録

はじめに CSA (Community Supported Agriculture) とは

我が国では、農業者の高齢化が進み、農業の新たな担い手や支援者として都市住民を含めた多様な人材の参加が求められています。多様な人材の参加によって実現される新たな農業の形態として、CSA (Community Supported Agriculture) が注目されています。CSAは、生産者と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組みです。CSAは、生産者と消費者が直接契約し、野菜セットを定期購入する点では、1970年代以降に有機農業運動として日本で広まった産消提携と近いコンセプトを持ちます。しかし、CSAでは、消費者が野菜セットの代金を1年あるいは半年といった単位で前払いすることや、援農など農場運営に積極的に関与する点に大きな特徴があります。

CSAの代金前払いは、天候不順による不作のリスクを、消費者と農家の双方が共有することを意味しています。農家からすれば、収量が減少したとしても、定額の収入が確保され、安定した経営のもとで農業に従事できます。一方、消費者は、顔が見える関係のなかで、年間を通じて安全で質の高い農産物を入手することができます。CSAは、地域の消費者と農家が相互に支え合う仕組みといえるでしょう。

このようなCSAがもつコンセプトは、従来であれば消費者のままであった多様な人材を、農業の担い手あるいは支援者へと導き、消費者参加型の農業へと展開する期待をもたせてくれます。同時に、地域の消費者間のコミュニティ機能の増進や、農地保全といった地域に及ぼす様々な効果の発揮にもつながると考えられます。





図1 CSAのコンセプト

I 章 世界のCSAの動向

1. CSAの誕生

CSAは世界的な広がりを見せていますが、特に欧米で広く普及しています。CSAの起源は、1986年にアメリカ北東部地域に誕生した2つの農場にあるとされています。CSAの起源はアメリカにあるといえますが、それに影響を与えた源流は、ドイツ・スイスにあると考えられています（トゥラウガー・グローラ, 1996; 波多野, 2008）。

一方、アメリカのCSA実践者の中には、日本の産消提携をCSAのモデルのひとつと捉える見解もみられます（エリザベス ヘンダーソンら, 2008）。日本ではCSAに先んじて、1970年代以降に有機農業運動として「産消提携」が広まり、その理念は「T E I K E I」として海外にも紹介されてきました。日本有機農業研究会では、生産者と消費者が協力して有機農業を進める指針として、1978年に「提携10か条」をまとめました。その内容は、前に述べたCSAの特徴と理念が共通する部分は多くみられます。

CSAの普及はアメリカが最も進んでおり、その数は4,205あるとする報告がみられます（中央果実生産出荷安定基金協会, 2010）。アメリカ農務省の2007年農業センサスによれば、12,549の農場がCSAを通じた農産物販売を行っているとされています。欧米ではスイスのACP、フランスのAMAP（アマップ）など、CSAに相当する活動が各国で見られます。世界的にはアメリカ、フランス、スイス以外にも、カナダ、イギリス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、ブラジルなど30カ国以上でCSAが展開されているとみられます。三重大学の波多野豪教授は、世界でCSAが波及する流れを図2のように整理しています（2014年10月時点）。これによると、欧米を中心にCSA（名称は様々）が存在し、波及していることがわかります。

各国のCSAは、生産者と消費者が連携して有機農業を支える仕組みを相互に参考にし、影響を受けながら、それぞれの国の状況に応じた展開をみせているといえるでしょう。

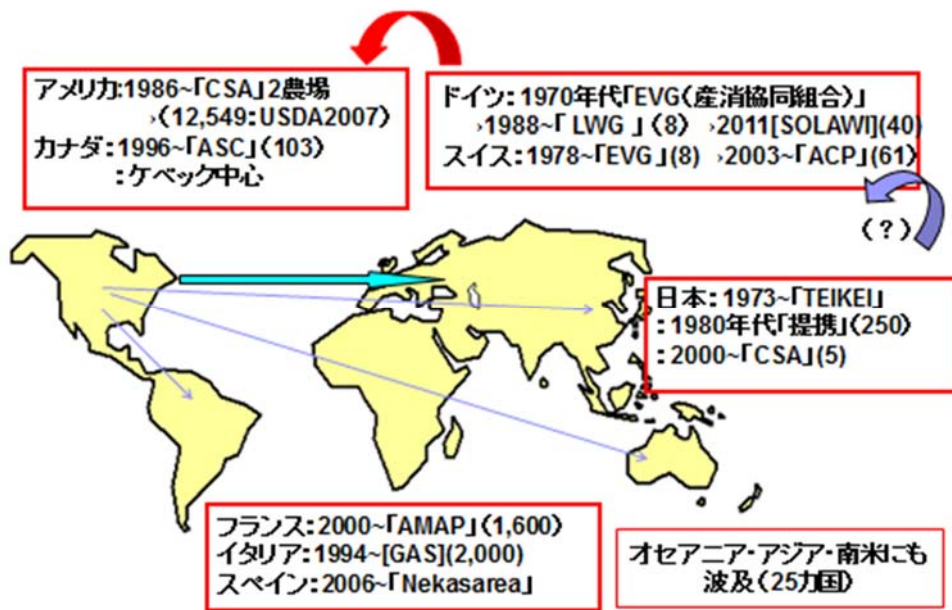


図2 CSAの世界的な波及

(引用：三重大学・波野野豪教授 2014年10月第1回CSA研究会資料)

2. CSAが普及する背景

欧米でCSAが普及する一つの要因として、CSAに関する支援組織の存在が挙げられます。表1に欧米の主なCSAについて整理しましたが、いずれもCSAに関する支援や連携のための組織が存在します。

アメリカでは、代表的なCSA支援組織として非営利団体Just Foodがあります。Just Foodは、生産者・消費者に向けた情報提供機能、生産者・消費者の契約を促進する仲介機能、CSAの認証機能の主に3つの機能を担っています(図3)。このほか、フランスのCSAに相当するAMAPでは、アリアンス・プロヴァンスが「AMAP憲章」を制定し、「AMAP」を商標登録することで、認証の機能を担っています。

このように、欧米のCSA支援組織では、CSAについて生産者と消費者双方への啓蒙のほか、双方の契約の仲介や認証といったCSAを普及するための実務的な支援が行われています。この点は、日本の現状とは大きく異なる点といえます。

表1 欧米におけるCSAの特徴

国名	アメリカ	スイス	フランス
略称	CSA	ACP	AMAP(アマップ)
名称	Community Supported Agriculture	Agriculture Contractuelle de Proximite'	Association Pour le Maintien d'une Agriculture Paysanne
一般的な和訳	地域支援型農業	産消近接契約農業	農民農業を支える会
契機	ドイツとスイスの農場に影響を受け、1986年に2つの農場が最初に取り組んだ	1980年代初頭から産消共同出資による農場が開始	2001年南フランス農民連盟のメンバーであるヴィヨン夫妻が取り組んだ。米国とスイスのCSAに影響されて最初に取り組んだ
特徴	複数農場と数百名の会員からなる規模の大きなCSAがみられる。ファーマーズ・マーケットとの連携により、需給調整を可能にしている	生産者・消費者が近接し、コミュニティ志向が強い。季節が限定された果樹単品のCSAがみられる	一人の生産者と消費者グループが結び定期購買契約であり、環境に配慮した農業経営を行う小規模な家族農業支援の意図が強い
CSAの支援組織	ニューヨークでは、非営利団体JUST FOODがCSA活動をサポート。ミネソタ州、ウィスコンシン州には、生産者ネットワークであるCSA連合がある	農民組合ユニテールがコーディネーターの役割	アリアンス・プロバンス協会は、AMAP普及の推進母体。このほかMIRAMAP、CREAMAPといった連携組織がある

注) フランスは雨宮裕子(2010)、アメリカについては野見山敏雄(2009)、佐藤加寿子(2007)、スイスは波多野豪(2010)、各氏の参考文献を中心に整理したものである

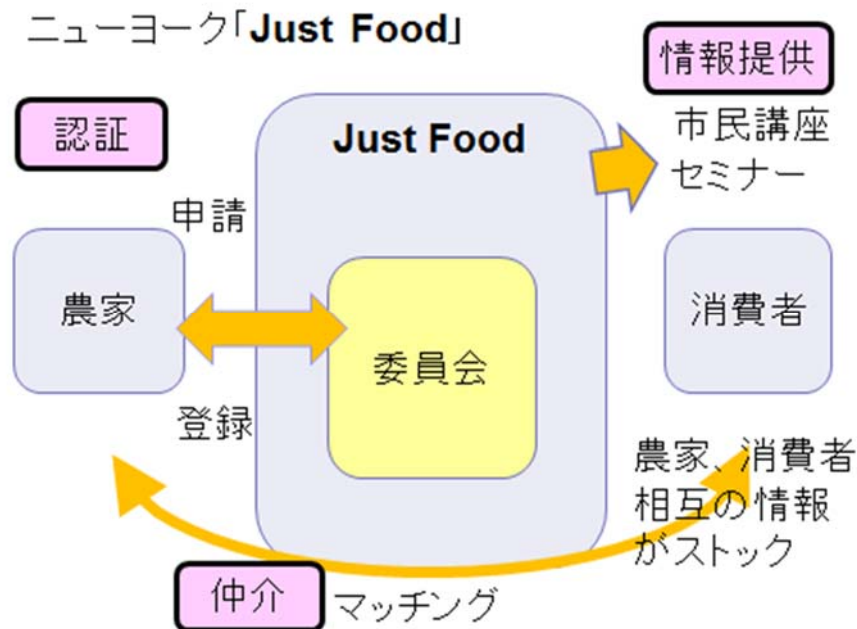


図3 CSAをサポートする組織

Ⅱ章 日本のCSAの動向と事例

1. 日本国内のCSAの動向

CSAは欧米を中心に世界的に普及していますが、日本では事例が少ない状況にあります。日本のCSAは、後に紹介する神奈川県大和市の「なないろ畑農場」や、北海道長沼町の「メノビレッジ長沼」、北海道本別町の「ソフィア・ファーム・コミュニティー」など、現状ではわずかな事例がみられるにとどまります（表2）。しかし近年、各地でCSAを新たに立ち上げる試みや研究会が行われ、CSAに対する関心は高まりつつあります。

表2 国内のCSAの事例（2016年1月現在）

国内のCSA	北海道長沼町「メノビレッジ長沼」（1996～）、北海道札幌市「ファーム伊達家」（2005～）、神奈川県大和市「なないろ畑農場」（2006～）、北海道本別町「ソフィア・ファーム・コミュニティー」、北海道岩見沢市「星耕舎」
新たなCSA	千葉県柏市・我孫子市「風の色」、茨城県つくば市飯野農園
CSAに近い産消提携	東京都世田谷区の「大平農園」、三重県津市の「菜遊ファーム」、大阪府能勢町の「べじたぶるは一つ」等
米など単品型のCSA	宮城県大崎市「鳴子の米プロジェクト」、東北食べる通信、埼玉県小川町「こめまめプロジェクト」

（1）国内最初のCSA「北海道長沼町・メノビレッジ長沼」

日本において、明確なCSAのコンセプトをもって開設された最初の農場は、「メノビレッジ長沼」です。メノビレッジ長沼は、カナダとアメリカでCSA農場を立ち上げた経験をもつアメリカ出身のエップ・レイモンドさんが、北海道長沼町に就農し、夫婦で開設した農場です。農場は、農場主夫妻が所属する札幌メノナイト教会の有志が構想し、当時アメリカで就農していた農場主夫妻を長沼町に招聘して、地域住民による支援も受けながら1995年に開設されました。翌1996年にCSAを開始しました。

メノビレッジ長沼は、平地農業地域にあって約5haの耕地面積を有しています。農地は有志からの出資を受けて取得しました。農薬や化学肥料に頼

らずに約 30 種類の野菜、麦類、豆類、米を栽培しています。札幌市近郊を中心とする約 80 世帯の会員には、冬期を除く 5~11 月の期間、隔週で野菜セットを提供しています。このほか、約 500 羽の卵用鶏の平飼いによる養鶏、パン工房でのパン製造も行っており、C S A の農産物以外にも卵、米や、パンなどの農産加工品を生産・販売しています。C S A による直接的な会費収入が農業経営に占める割合は、約 3 割程度と推定されますが、C S A 会費収入以外の農業収入には C S A 会員への米、卵、パンなどの販売が多く含まれており、C S A はメノブレッジ長沼の農業経営において重要な役割を果たしているといえます。

メノブレッジ長沼では、C S A に特徴的にみられる消費者会員によるボランティアや生産者との交流が行われています。また、野菜セットの配送の際には農場からの通信を配布し、消費者会員への情報発信と情報開示が行われています。

メノブレッジ長沼は、C S A を開始してから既に 15 年以上が経過していますが、安定した経営を継続しています。また、地域の農業者との協力や住民との交流もみられ、新たな農業の担い手として地域に定着しています。

(2) 日本の C S A の状況

このように、日本でも明確な C S A のコンセプトをもちつつ、実践している農場が存在するものの、現状ではその数はわずかです。しかしその一方、日本では、1970 年代から広まった産消提携を含めて、生産者と消費者の連携に基づく C S A と共通点をもつ活動は、少なからずみられます。そのひとつとして、宮城県大崎市の「鳴子のお米プロジェクト」が挙げられます。このプロジェクトでは、品目は米に限定されるものの、地元産米を地域の温泉旅館・ホテルや住民が買い支える仕組みを有しています。同様に、中山間地域の棚田で取り組まれている棚田オーナー制も、棚田の景観や環境の保全への価値意識をもつ消費者が会員となり、前払い契約によって米の売買が行われる点で、C S A と共通点をもった活動といえます。

一方、C S A のコンセプトをもつ新たな取り組みも始まっています。東北食べる通信（カタログを発行。月 2,580 円で年 2~3 回の産物とともに、生産した農家や漁師を紹介する記事が届く）は、宅配による広域型 C S A としての可能性を持ちますが、この場合の C はコミュニティ=地域でなくコンシ

ユーザー＝消費者といえるでしょう。また、埼玉県の小川町霧里地区・こめまめプロジェクトとして、建築会社である株式会社OKUTAが、小川町の有機農家と連携して開始しました。金子美登氏らの有機農家グループが生産する米を毎年買い取り、社員の給与の一部をお米で支給しています。

日本ではこれまで産消提携や棚田オーナー制など、生産者や消費者が連携した活動が数多く行われてきました。しかし、なぜ日本でCSAが定着していないのか、東京農工大学の野見山敏雄教授（2009）は次の要因を示しています。1)日本の農産物取引においては前払い方式の契約がなじみにくい、2)農場が任意団体のままでは、農地や固定資産の継承問題が発生する、3)生産者と消費者がリスクとコストを均等に負担するという運営理念が一般化できるか否かが課題である。このほか野見山教授は、背景的要因として、日本ではアメリカと異なり、新鮮で安全・安心な野菜を入手しやすい環境が整っており、国産の生鮮食品に限れば、残留農薬や偽装表示の問題が少なく、消費者はリスクを負担することなく、入手できる環境にあること、などを指摘しています。

一方、三重大学の波多野豪教授（2010）は、欧米と日本との比較から、欧米のCSAではフランスのAMAP地域協議会やスイスの農民組合ユニテールといったCSAをサポートするNPOが活動しているのに対し、日本では産消提携の協議会的な組織として日本有機農業研究会があるものの、その活動は情報提供に止まり、マーケティング機能を有していないとし、活動を支援する協議会組織の違いを指摘しています。また、波多野教授はCSAと直売所との関係にも着目し、欧米では、農家が自ら生產品の販売を行なうファーマーズマーケットがCSAの制約を補完し、さらには会員拡大の意味合いを持って機能しているのに対して、日本の直売所は基本的に委託販売であるため、生産者が消費者と対面することが少なく、CSAを補完し、生産者と消費者の信頼関係を構築する機能を有していないことを指摘しています。

CSAの起源は、日本の産消提携にあるとする論調がみられます。しかし、日本の産消提携は停滞に直面しています（波多野，2008）。日本の有機農産物流通は、有機農産物を扱う宅配ビジネスの成長など、市場に一定の拡大がみられます。しかし、有機JASの施行後に有機認定農家が誕生する一方で、従来の有機農家の数自体は減少しているとみられ、日本国内の農産物の総生産量に対する有機農産物（JAS認証）の割合も、平成22年度時点で0.23%

にすぎません。欧米では有機農産物市場の拡大を背景に、C S Aが増加しているのに比べ、有機農業が停滞する日本では、これまでC S Aが成立する余地は少なかったと考えられます。

このように欧米と日本ではC S Aを取り巻く背景の違いがあり、日本でC S Aが広く普及するには至っていません。しかし、国内での数少ない実践事例であるメノビレッジ長沼や、次に述べるなないろ畑農場の活動は、地域外の人材が遊休農地を活用しつつ、消費者との連携を図りながら地域農業の新たな担い手として定着している点で、日本におけるC S Aの可能性を示しているといえるでしょう。

(3) 日本のC S Aに関する行政の動き

C S Aを日本で広く紹介した刊行物のひとつに、平成11年版環境白書（環境庁，1999）が挙げられます。そこでは、C S Aについて、「環境保全型農業を地域ぐるみで取組む地域住民参加型農業」と紹介されています。

一方、農林水産省は、平成21年度の「食料・農業・農村白書」の中で、消費者等が生産者を支える動きとしてC S Aを紹介しています。その後、平成22年3月に策定された「食料・農業・農村基本計画」では、C S Aを「消費者が農業者と農産物取引の事前契約を行う農業である『地域支援型農業』」としたうえで、「（C S A等の）連携軸につながる新たな取組について、先導的な取組や成功例を収集・分析するとともに、これを広く発信し国民各層への理解と具体的行動を喚起する」との方針を示しています。これに対応して、農林水産省は、平成22年度委託事業として「農業と消費者の新たな『結びつき』に関する実態調査」を実施しました。同調査は、(株)ツーリズム・マーケティング研究所が受託し、国内のC S Aの事例について調査し、紹介しています。

また茨城県では、県の農業改革大綱（2011～2015）の中で、C S Aを取りあげています。施策としては生協と生産者の提携等の「地域支援型農業」を目指す取組みを促進するとしています。

このように行政によるC S Aへの関心はここ数年高まりつつありますが、現状ではC S Aを紹介するにとどまり、C S Aそのものを支援する事業はみあたりません。しかし、各種事業を通じてC S Aの導入を促進する

ことが考えられます。例えば、農林水産省の「多面的機能支払交付金」、
「都市農村共生・対流総合対策交付金」等の事業を通じて、間接的にC S
Aの導入につながる活動を促進することは可能と思われれます。

2. 神奈川県大和市なないろ畑農場

神奈川県大和市の「なないろ畑農場」は、経営主である片柳義春さんが、新規就農により大和市、綾瀬市、座間市、そして遠隔地にある長野県辰野町にまたがる合計 370a 規模の遊休農地を借地し、経営する C S A 農場です。

なないろ畑農場は、大きな労力がかかる調製・出荷作業には、コアメンバーである消費者会員の参加がみられるなど、典型的な C S A の特徴を持ちます。なないろ畑農場の取り組みは、都市部における多様な人材の参加による遊休農地解消の事例として注目されるとともに、農業を通じたコミュニティ形成への可能性を示唆しています。

(1) なないろ畑農場の概要

なないろ畑農場は、会社経営者であった片柳さんが、2003 年に新規就農し、大和市で当時 10a の農地を借地して開設しました。なないろ畑農場は、農薬・化学肥料不使用による資源循環型の農業を実践し、2006 年から C S A を開始しました。契約する野菜セット数は 85 あり、年間を通じて約 40 種類の農薬・化学肥料不使用による野菜を栽培しています。

大和市内の住宅地に設けられた出荷場では、主に主婦の会員がボランティアで野菜セットの仕分け作業を行っています。出荷日は週 3 回もうけ、会員はいずれかの日に、出荷場に用意された野菜セットを受け取りに行きます。野菜セットは、月 11,000 円または 8,000 円の 2 つのコースがあります。会員は年間 48 回、野菜セットを受け取ることになります。

出荷場には、会員が農産物セットを受け取りに来るため、常ににぎわいをみせています。余剰野菜を販売する直売コーナーも設けられ、会員だけでなく、地元住民も購入に訪れています。出荷場はコミュニティスペースとなっています。

片柳さん 1 名から始まった農場は、2010 年には農業生産法人となり、現在スタッフは、フルタイム 3 名（役員 1 名、正社員 2 名）、パートタイム 4 名（農作業 1 名、事務 1 名、配達 2 名）、それに新規就農を目指す研修生と消費者会員がボランティアで参加しています。大和市内の住宅街に設けられた出荷場では、従業員のほか、会員である主婦のボランティアと非

会員のボランティアが、午前中に収穫され、出荷場に集められた農産物の調製・出荷作業を行っています。週3回の出荷日の出荷場での作業には、パートタイム従業員を含めて、1日あたりの平均で10名ほどの参加がみられます。CSAでは、会員ごとに野菜セットを袋詰めする必要があるため、収穫された農産物の調製と仕分けには大きな労力がかかります。しかし、こうしたボランティアによる協力によって、フルタイム従業員が農作業に専念でき、農場の運営にとってボランティアの労力が不可欠なものとなっています。

(2) 活動の経緯

なないろ畑農場は、2006年からCSAを開始しましたが、農場活動の経緯は、片柳さんが1990年代から取り組んでいた花苗づくりにさかのぼります(表3)。当時、会社経営に携わっていた片柳さんは、花苗を余暇的に自宅で栽培していました。その苗床として、地元の公園の落ち葉を、秋から冬の期間の週末に収集し、堆肥に利用しました。

それまで片柳さん個人の活動として花苗づくりは行われていましたが、2001年に生活クラブ生協の会員が始めた「クラブママーズ」という地域通貨サークルの活動(片柳, 2003)が契機となって、農場開設へと動き始めました。このサークルは、主婦が、不用になった品物や自分の特技などを地域通貨で交換する活動でした。片柳さんがこの地域通貨サークルに加わったことで、それまで余暇的に栽培していた花苗を、地域通貨で交換できるようにしました。花苗づくりは大量の落ち葉堆肥を必要とするため、片柳さんはサークル会員に対して落ち葉集めのボランティアを募り、その報酬として地域通貨を発行しました。地域通貨の活用によって、それまで片柳さん個人の活動として行われていた花苗づくりに、地域住民が参加する仕組みが構築されました。

2002年からは片柳さんは会社経営から転じ、就農に向けた取り組みを本格的に開始しました。まず、神奈川県のかながわ農業アカデミーの中高年を対象とした農業研修コースを1年間受講しました。また、2002年から神奈川県が耕作放棄地の活用を図るために制度化した「中高年ホームファーマー事業」の第1期生に採用され、神奈川県が同事業によって耕作放棄地を復元した約5aの農園で本格的な農業生産に取り組み始めました。ここ

表3 なないろ畑農場の活動経緯

年	活動の経緯	農地利用
1990年代	・片柳さんが公園の落ち葉収集を行い、花苗づくりの堆肥として利用	5a(神奈川県中高年ホームファーマー事業による斡旋)
2001年	・大和市で地域通貨サークル「クラブマーズ」が発足	
2002年	・片柳さんが神奈川県「かながわ農業アカデミー」の中高年新規就農研修を受講。また、神奈川県中高年ホームファーマー事業に参加。 ・地域住民が参加し、落ち葉堆肥を利用してサツマイモ栽培を行う「とらたぬ農場」を開設。ボランティアを募集するために地域通貨を活用	10a
2003年	・大和市内に新たに農地(T圃場)を借地し、就農。生産した野菜を自然食品店に出荷。	
2005年	・同農場が各種野菜を生産し、会員に販売。自主的に農場で収穫する消費者が口コミで増加	130a(大和市T圃場が拠点)
2006年	・会員への個別精算の事務作業を簡略化するために年契約の会員制度に移行し、CSA農場となる	
2008年	・片柳さんが大和市の認定農業者となる ・コアメンバー有志が友の会を組織。農場活動以外にも会員間のコミュニケーションを促進	230a(復元中の農地も含む)
2010年	・株式会社化。出荷場での直売を開始	190a
2011年	・東京電力福島第一原発事故を契機に、農産物への継続的な放射線測定を開始	
2016年	現在	370a(座間市と長野県辰野町に圃場)

でサツマイモの生産を行うようになり、それがなないろ畑農場の原型となる「とらぬ狸のいも畑農場」(とらたぬ農場)へと展開しました。農場活動を行うなかで、労力を要する公園での落ち葉収集と農作業に都市住民の参加が得られるようになり、地域通貨を媒介した人的なネットワークが構築されたといえます。

2003年には、神奈川県大和市で10aの農地(T圃場)を借地して就農し、生産した野菜を近隣の自然食品店4店舗に出荷するなど、農業生産を本格化させました。この当時、農場を「なないろ畑農場」と名付け、2005

年頃には、野菜セットを直接購入する消費者会員が口コミによって広がり
ました。そして、契約する消費者会員が、自主的に農場で野菜の収穫作業
を行い、持ち帰るようになり、2006年からは会員への個別精算の事務作業
を簡略化するために、年契約の会員制に移行し、実質的なC S A農場とな
りました。

このように、なないろ畑農場のC S Aが成立する過程では、片柳さんは
当初からC S Aを想定していたわけではありません。まず、地域通貨の活
用を契機とし、活動に関わった都市住民による資源循環や環境保全に対す
る関心が高まり、それが農場活動へと展開しました。その農場活動のメン
バーの1人であった片柳さんが、本格的に農業に取り組むようになり、新
規就農して農場を開設し、消費者会員との最適な関係性を模索するなかで
C S Aへと移行したといえます。それはエコロジー型社会の構築を目指す
片柳さんの想いと、都市住民による農や食への関心の高さが重なり、生産
者と消費者との協働によるC S A農場に発展したと考えられます。

(3) 消費者グループの形成

現在、なないろ畑農場で農作業や調製・出荷作業等のボランティアを担
うコアメンバーに相当する人材が約30名います。2008年に三重大学が実
施した、なないろ畑農場の消費者会員を対象とするアンケート調査による
と、入会の動機として「地域の農業を支えたいと思ったから」とする回答
が20%にのぼり、会員の地域農業への関心の高さがうかがえます。これら
の会員層がコアメンバーを構成していると考えられます。コアメンバーに
は会員以外にも、なないろ畑農場の活動を支援する地元住民のボランティ
アが5名含まれています。その中には、定年退職者の男性や、農業に関心
を持つ女性などが含まれています。

C S Aを通じ、2008年には、こうしたコアメンバーを中心に「なないろ
フレンズ」と呼ばれる友の会組織が誕生し、生産者と消費者会員間での交
流イベントが行われるようになりました。会員同士による活動は推移し、
現在では、会員が主体となって企画するコンサート、農産加工講習会、ハ
ーブガーデンづくりなど、会員と地域住民が参加できる様々な交流イベン
トが企画されています。ボランティアに対する労働報酬として地域通貨を
発行するなど、コミュニティ形成に向けた動きも始まっています。

また、会員や非会員のボランティアの間の情報交換には、メーリングリストが利用されています。メーリングリストには多くの会員が登録し、圃場や出荷場、なないろ畑農場の活動状況を把握できます。コアメンバーの間では、メーリングリストは、作業の段取りの打ち合わせに日常的に利用されています。このほか、なないろ畑農場では、会員への通信として「畑だより」を発行し、メーリングリストと併せて会員への情報発信や情報交換の手段となっています。

2010年からは、なないろ畑農場では出荷場に直売コーナーを設け、週3回の出荷日に地元の消費者向けの直売を開始しています。欧米で発祥した初期のC S Aでは、農場で生産された全ての農産物を会員に分配（シェア）するという考え方があります。しかし、なないろ畑農場では、会員からの適量の野菜を望む声にもとづいて、C S A用に分配された後の余剰農産物を直売に活用することにしました。週3回の出荷日の直売は、安定した売上の確保につながるとともに、非会員である近隣の地域住民による出荷場への立ち寄りを促進し、交流につながっています。

なないろ畑農場の活動を通じて、都市住民による消費者グループが形成され、農作業や調製・出荷作業の貴重な担い手となるとともに、都市住民相互の交流機能の増進にもつながっているといえます。



消費者会員が参加した農作業



出荷場に午前中に集荷された野菜



会員ボランティアによる野菜の調製・仕分け作業

3. 茨城県つくば市飯野農園

茨城県つくば市の飯野農園は、夫の信行さんと、妻の恵理さんが、2012年に夫婦で新規就農して立ち上げました。二人とも農業外からの就農であり、2012年から自宅近くの50aの遊休農地を借地し、農薬・化学肥料不使用による野菜づくりを開始しました。まだ、始まったばかりのCSAですが、消費者会員の意見を取り入れながら、様々な工夫を行っています。

(1) CSA導入の契機

飯野農園では、CSA研究会（代表：三重大学・波多野豪教授）への参加をきっかけに、CSAの導入を検討しました。新規就農から野菜セットの個人宅配に取り組んでいましたが、会員を中心に参加を呼びかけ、2015年5月にCSAを導入しました。現在の会員数は30世帯を超えます。

会員には、飯野さんのように子育て中の若い母親世代が多く参加しています。飯野さんはフェイスブックを通じた情報発信に力を入れ、「女子力」ともいうべき女性ならではのネットワークが会員数を伸ばす力になったといいます。飯野農園では、従来の販路を維持しながらCSAを導入しており、CSAと直売、レストランへの卸しを組み合わせた経営を行っています。野菜セットはMセット（1250円、年間4万円で毎週）とLセット（1875円、年間3万円で隔週）の2タイプあり、Mセットを契約する会員が9割を占めます。CSAを導入したことで従来の個別配送の労力が軽減されたほか、前払い契約によって経営の安定化につながっています。

飯野農園のCSAは始まったばかりですが、収穫体験による会員との交流会や、作付計画や農場運営に関する意見交換会を実施しています。CSAによって、消費者とのつながりを深めつつ、都市農業の担い手として成長しています。

(2) ワークショップ形式での消費者との意見交換

飯野農園では、CSA開始から半年がすぎたところで、消費者会員から野菜に対する評価や要望を取り入れ、農園側からも農業経営の現状を知っていただく機会として、意見交換会を企画しました。



消費者との収穫体験



ランチで交流



消費者会員との意見交換会

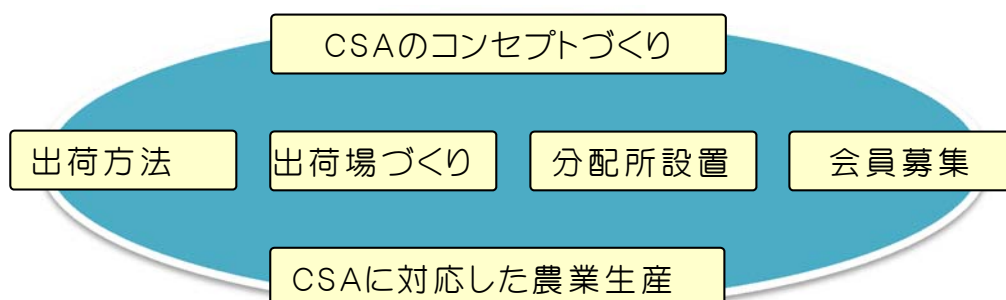
第Ⅲ章 CSAの導入プロセス

CSAを始めるにあたっては、まずCSAを通じてどのような農業を目指すか、農場のコンセプトについて考える必要があります。CSAは、その農家が目指す農業と、それに賛同する消費者の協力によって成立します。目指すべき農業のコンセプトは、必ずしも一律であるとは限りません。それぞれの農家によって特徴があってよいと思われまますし、実践するなかで、新たなコンセプトが生まれたり、消費者会員とのコミュニケーションを通して変わっていくことも考えられます。

例えば、なないろ畑農場では、それまで焼却処分されていた公園の落ち葉や木材チップ、食品残渣などを肥料として再利用した、資源循環型の農業を実践しています。また、農業を通じたコミュニティ形成を目指して、ハーブガーデンづくりや、様々な勉強会、地域通貨の活用など、様々なコミュニティ活動を行っています。環境保全やコミュニティ形成への貢献が、なないろ畑農場のコンセプトといえるでしょう。

一方、飯野農園では、野菜の種子には固定種（F1種とは異なる在来種）を用い、それを使った料理について情報発信しています。また、消費者会員には、飯野農園と同様に子育て世代の家庭や、まちづくりに取り組む市民グループの会員が参加しており、生活と密着した情報交換や交流が行われているところに特徴があります。

いずれにせよ、CSAがもつ特徴からすれば、少なくとも有機農業に代表される高付加価値型で、環境や健康に配慮した農業を目指すことは、基本に据える必要があるでしょう。そのうえで、CSAを導入するプロセスでは、以下のような要素について準備が必要となります。

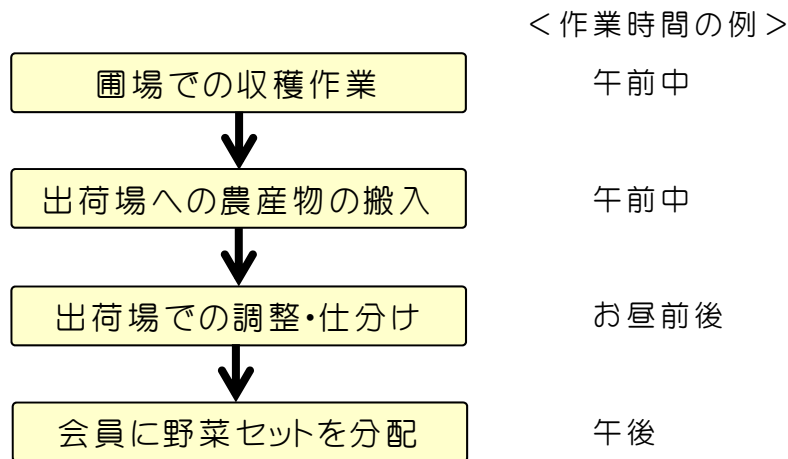


1. C S A 導入に必要な準備

■ 収穫から会員への分配までの流れ

C S A では、圃場での収穫から消費者に野菜セットを分配するまでの手順は、おおよそ以下の流れとなります。これらの一連の作業を、1日の出荷日で行うこととなります。

圃場での収穫作業は、出荷日当日の午前中に行い、お昼前後までに出荷場への農産物の搬入と、調整・仕分け作業を行います。仕上がった野菜セットを、その日の午後の夕方くらいまでに、消費者会員による引き取りによって分配します。



しかし、これはあくまで例であり、それぞれの農家の作目や労働力によって異なるはずです。例えば、なないろ畑農場では、会員ボランティアが出荷場での調整・仕分け作業を行っており、お昼までに会員に分配する野菜セットの袋詰め作業を終えています。

なないろ畑農場では、出荷場が会員による野菜セット引き取りの場（ピックアップ・ポイント）になっているため、野菜セットをつくり終えてからの搬送作業はありません。会員は、お昼から午後の早い時間帯に、出荷場に野菜セットを引き取りに来ることができます。

C S A の導入にあたっては、こうした流れを念頭において、それぞれの農場に適した分配方法を構想する必要があります。

■出荷（分配）方法

多くのC S Aでは、ふだん食卓で使う野菜を箱や袋に数種類詰めてセットにして用意します。出荷頻度や野菜セットの内容等は、それぞれのC S Aによって異なりますが、一般的には以下のような方法をとっています。それぞれに留意点があります。

出荷頻度	通常、週に一回、出荷日を設けるが、隔週とする場合もある。例えば、なないろ畑農場では、週に3回出荷日を設けている。一日に過度に作業の負担がかからないように、また収穫量との兼ね合いも勘案して、出荷頻度を定める。
栽培野菜	野菜セットに入れる野菜は、多くの場合、日常的に消費する多品目の野菜である。このため、年間を通じて収穫があるように、多品目野菜を出荷すべく、栽培計画を立てる必要がある。
セットのサイズ	一般的にひとつの野菜セットは、5～10数種類程度を入れる。家族数に応じて品目数を変え、Lサイズ、Mサイズのように、セットのサイズにパターンを設ける場合もある。しかし、パターンをあまり多くすると、出荷場での野菜セットづくりが複雑となり、手間を要することに注意が必要となる。
価格	C S Aの野菜セットでは、ひとつひとつの野菜に値段をつけることはしない。農家にとって再生産可能な金額に基づいて、前払いによる会費として設定する。一般的には、月あたり〇〇円という金額を設定し、年間ないしは半年の金額を前払いする。
引き取り方法	野菜セットは、消費者会員による引き取りが基本となる。しかし、乳児がいる家庭や移動が困難な会員に対しては、個人宅配を行うケースもある。この場合、宅配料金を徴収したり、ボランティアにより配送を行うケースもある。
箱（袋）詰め	<p>収穫された野菜は、会員ごとにセットをつくる。セットには、リターナブルな箱やエコバックを利用することが多い。ただし、それらは会員が持ち帰り、次回の出荷日に返却するために、会員一人あたり2つ以上の箱または袋を用意しておく必要がある。</p> <p>また、会員ごとにセットをつくらず、野菜ごとにコンテナに入れて用意し、会員が所定の分量をカゴや袋に入れていく方法もある。この場合、農場側の仕分け作業はなくなるが、会員の手間は増える。</p>



●収穫した野菜を出荷場に搬送

出荷場では、その日あるいは前日までに収穫した野菜の分量をはかり、必要なセット数に分配します。ただし、分量が多すぎることは会員に好まれません。適量を定めて分配することもあります。



●調製作業

必要に応じて、洗浄、包装を行います。保存しやすくするために、根菜類などは泥付きで分配する場合もあります。



●袋詰め作業

この場合、袋には市販のナイロン袋を使用していますが、リターナブルなエコバックを利用すれば、省資源にもなります。ただし、汚れや紛失に気を配る必要があります。



●野菜セットづくり
調製された野菜を袋詰めしたあとは、会員が引き取りやすいように、コンテナや箱などに野菜セットをます。



●野菜セットづくり
野菜ごとにコンテナに入れて用意し、会員が所定の分量をカゴや袋に入れていく方法もあります。このように、会員が自分のカゴを持ち込んで、自分で所定の数量の野菜を入れていきます。
野菜セットの内容をコンテナに表示。



●ミニレター
分配した野菜に関する調理法や畑の様子などをミニレター形式で野菜セットに添付することもあります。
会員は引き取り時に農家とコミュニケーションがとれますが、ミニレターによる情報提供も会員には喜ばれます。

■出荷場づくり

C S Aでは、収穫した野菜を調製・仕分けする作業を行う出荷場が必要となります。出荷場の場所は、農家側からすると圃場が自宅に近いほうが効率的ですが、消費者会員側からすると居住地に近く、アクセスのよい場所にあることが望まれます。

なないろ畑農場では、市街地の中に出荷場を設けています。圃場からは距離が離れていますが、消費者会員の中には徒歩や自転車で野菜セットを引き取りに来る方もいて、会員にとっての利便性はよいといえます。



●なないろ畑農場 の出荷場

市街地の中にある出荷場。駐車スペースもあり、自家用車で引き取りに来られる会員もアクセスできます。



●休憩スペース
なないろ畑農場では、出荷場にランチスペースを設けています。午前中に作業を終えた、ボランティアや農場職員が、農場の野菜を使ってランチをとりまします。このようなスペースがあると、会員と農場職員とのコミュニケーション



●簡易な出荷場

出荷場としては、建物がなくとも、このようなビニールハウスを用いることもあります。ただし、電源があるとライトや、保冷庫がつけられますので、便利です。



●コミュニケーションボード

野菜の調製や仕分け作業にはボランティアが参加することもあります。誰にも作業がわかりやすいように、作業内容を書き込むボードがあるとよいでしょう。

野菜セット数や分量などを書き込



●保冷庫

必須ではありませんが、共働きの家庭など、引き取りが夜間にならざるを得ない会員のために、保冷庫を用意することもあります。

出荷日の一定の時間を過ぎると、野菜セットを保冷庫に保管し、会員が自分でそのなか



●氏名ラベル

誰の野菜セットかを、このようなラベルに氏名を入れてセットに添えておくと、間違いにくくなります。

まったく同じ内容のセットであれば、その必要はありません。



●野菜セットをつくらず、コンテナで提供する場合

このように、コンテナに同じ種類の野菜をまとめておき、引き取る分量を書いておきます。



●個数が足りない場合

上記のやり方では、野菜の品数が足りない場合、いくつかの野菜の中から、早い者勝ちでもってもらう方法もあります。



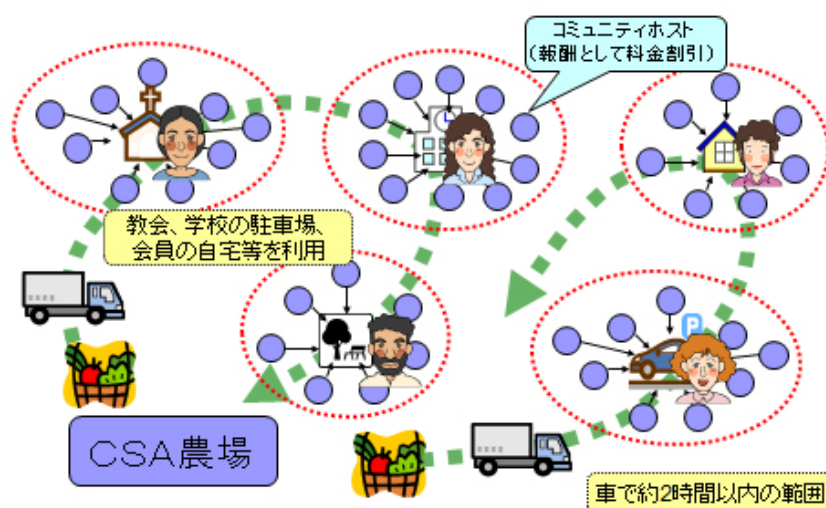
●交換ボックス
上記のやり方では、好きではない野菜にあたる場合があります。その場合、このようなトレードボックスを設けて、好きな野菜と交換する方法もあります。この方法は野菜セットをあらかじめつくるタイプでは採用できません。



●直売コーナー
余剰野菜を、出荷場などのスペースで販売することもあります。ここではそれぞれの野菜に値段をつけて販売します。CSA会員以外の消費者へのアピールの場にもなります。

■分配所（ピックアップ・ポイント）の設置

CSAでは、消費者会員が野菜セットを自分で引き取る場所に特徴があります。このため、野菜セットの受渡し場所が必要となります。その場所は、「ピックアップ・ポイント」と呼ばれ、欧米のCSAでは、教会や学校、会員の自宅などが利用されています。アメリカの規模の大きなCSA農場では、複数のピックアップ・ポイントを設け、コミュニティホストと呼ばれる世話役の協力を得て、野菜セットを分配しています。これにより、車で2時間くらいの範囲までに会員を広げ、配送を可能にしています。



一方、なないろ畑農場や、飯野農園では、分配所を設けず、出荷場が分配所を兼ねています。ただし、飯野農園では、会員うち8名が同じオフィスにあり、それらの会員分についてはまとめて配送しています。これは、ピックアップ・ポイントといえます。

ピックアップ・ポイントを増やすことは、搬送にかかる労力、費用を要すことになると思いますが、市街地から遠隔にあり中山間地域や、特定の消費者グループと契約する場合には、ピックアップ・ポイントを設けることが必要となります。

2. 生産面で求められる対応

CSAでは、多品目野菜を消費者会員に提供します。このため、年間を通じて何らかの収穫ができるよう、作付計画を立てる必要があります。CSAでは、不作のリスクを農家と消費者がともに負担することを前提としていますが、極力品目数を確保したいところです。なないろ畑農場では、CSAで必要とされる収穫量よりも多めの作付けを行い、不作に備えています。

そして、順調に収穫できれば、余剰となった野菜を、直売にあてる工夫を行っています。直売コーナーには、会員以外の来訪者が訪れており、その売り上げは農場にとって貴重な収益となっています。



出荷日に出荷場に設けられた直売コーナー

■原発事故以降の対応

東京電力福島第一原発事故によって、関東の有機農家も大きな打撃を受けました。それまで、有機農産物を購入していた顧客にとって、放射性物質への危険は大きいといえます。なないろ畑農場では、東京電力福島第一原発事故後に、会員からの出資を受けて、精度の高い放射線測定装置を購入し、農場独自の検査体制を整えました。こうした対応から、なないろ畑農場では、原発事故後の会員の退会はほとんどみられませんでした。



なないろ畑農場の放射線測定装置

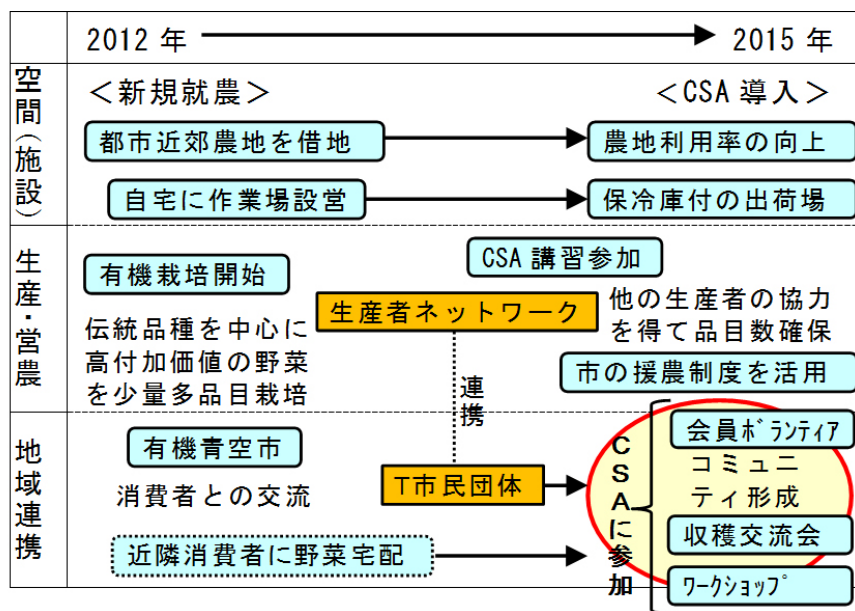


落ち葉を採種する公園の放射線量を測定

3. 消費者とのつながりをどうつくるか

CSAは消費者会員が参加することで、初めて成立します。CSAを導入する構想がある程度組み立てられれば、会員の募集に取り組む必要があります。しかし、会員募集は一朝一夕にできるものではありません。前章で述べたように、なないろ畑農場では、地域通貨や環境保全の取り組みから、消費者グループが形成されました。CSAに向けた農業生産体制を整えつつ、人的なネットワークの構築は不可欠といえます。

飯野農園は、短期間でCSAを導入しましたが、以下のように、青空市や市民団体との連携などを通じて、CSA導入以前の人的なネットワークがあり、それがCSAの導入へとつながりました。現在では、つくば市の援農制度を活用したり、つくば市の農産物オーナー制度の認定を受けるなど、ネットワークを広げつつあります。また、フェイスブックを通じて、同世代の会員が参加するなど、インターネットを活用したネットワークづくりも行われています。

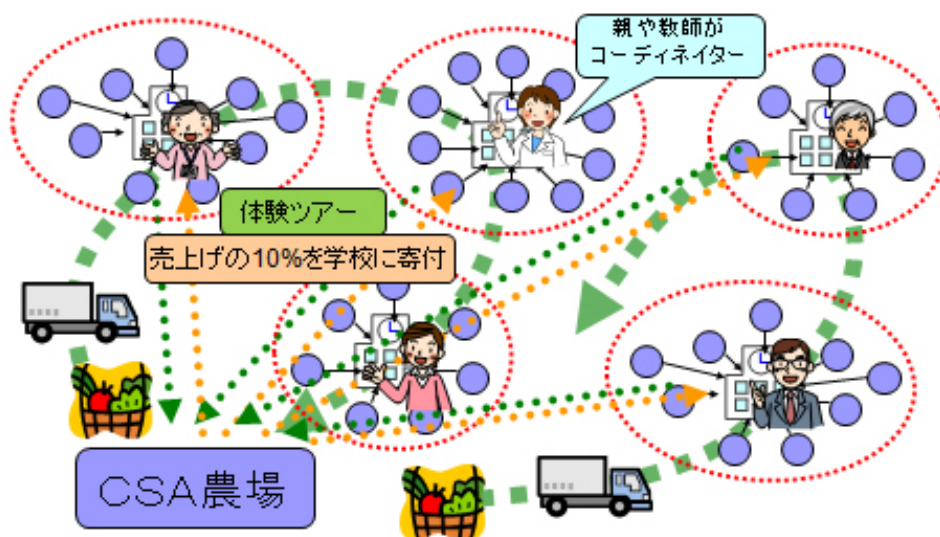


一方、前に述べたように、欧米でCSAが普及する背景には、CSAの立ち上げを支援する組織の存在が挙げられます。日本ではこうした組織が存在せず、農家がCSAを立ち上げたくとも、支援が得られない現状にあります。現在、前述のCSA研究会では、CSAに関する情報交換と支援

を行う協議会組織の設立を準備していますが、まだ実現に至っていません。

こうしたなか、アメリカでは農家と消費者がつながりをもつためにユニークな取り組みがあります。以下のように、学校の農業体験を農場として受け入れつつ、売上げの10%を学校に寄付します。そのつながりから、親や教師がコーディネイターとなって、ピックアップ・ポイントを設けて、CSA会員の確保と運営が行われています。

このように、地域組織や地元の学校や企業など、身近な団体との連携によるCSAの構想も期待されます。



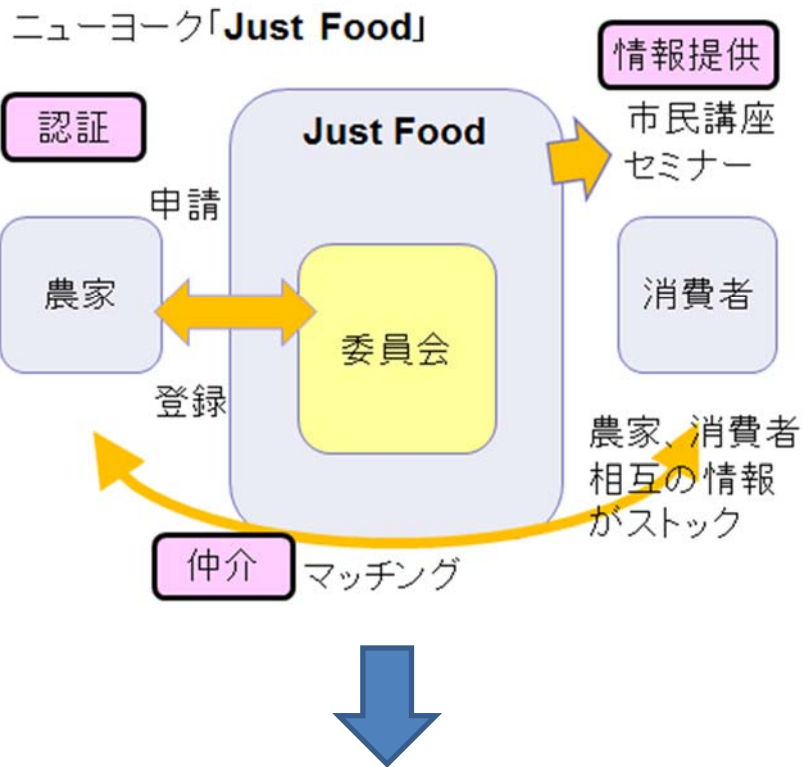
アメリカ・カリフォルニア州のCSA農場での取り組み

Ⅳ章 CSAの普及に向けて

日本では、CSAの事例がまだ少なく、一般消費者だけでなく、農家にも認知が進んでいません。これまで、CSAに関する勉強会を開催するなかで、有機農家からCSAに対する躊躇の声も聞かれました。例えば、「私たちはプロの農家として、質の高い野菜をすることで対価をもらっている。不作になるからといって、同じお金を先に頂くことには違和感がある」という声が聞かれました。他にも「つてがないので、消費者との繋がりを見つけにくい」、「消費者のグループの方からの働きかけがなければ、生産者自らがCSAを立ち上げるのは難しい」、「CSAに必要な野菜セットを作るには、出荷できる品目数が足りない」等の声がありました。

CSAの普及には、こうした生産者側の躊躇を払拭する必要があります。それには、CSAの経営的なメリットや、コミュニティ形成などの地域に及ぼす多様な効果を認識するための研究蓄積、知見が求められます。

I章で述べたように、欧米にはCSAを支援したり、農家間の連携を図る組織があります。今後、日本でもこうした機能をもつ組織づくりが求められます。ニューヨーク州にあるNPO法人Just Foodはこうした機能をもつ組織です。主な機能として、情報提供、認証、仲介の機能があります。これらのすべを担う組織づくりは、簡単にはできませんが、まずは情報提供の機能を基本として、組織づくりに取り組む必要があるでしょう。

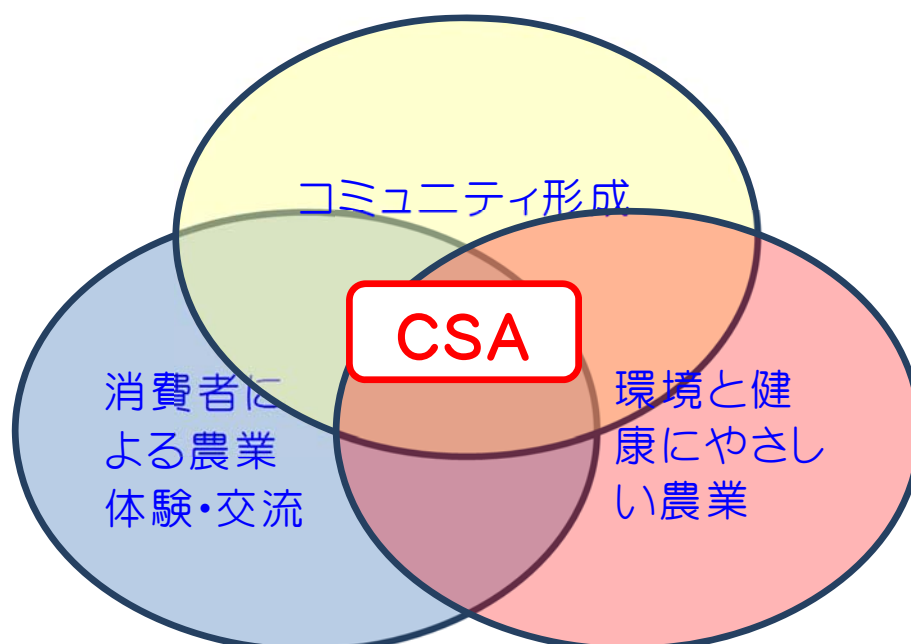


情報提供機能	CSAについて農家、消費者への啓蒙を行う。
仲介機能	生産者・消費者の契約を促進する。生産者と消費者のマッチングを行う。
CSA の認証機能	基本的なCSAの要件をみたすものを認証する。CSAの質を確保する。フランス AMAP では、アリアンス・プロヴァンスが「AMAP 憲章」を制定し、「AMAP」を商標登録することで、認証の機能を担っている。

おわりに

CSAは、日本で苦境にある有機農家にとって、持続的な経営を実現するための一つの経営モデルとなることが期待されます。しかし、それは単なるビジネスモデルとしてではなく、食の安全や地域の農業・環境保全に関心をもつ消費者との連携にもとづいた、農業を通じた地域づくりとしての視点を持つことが必要といえるでしょう。CSAが地域にもたらす効果は多様であり、消費者に対して農業体験・交流の場を提供し、環境と健康に配慮した農業の振興にも寄与します。また、農家と消費者および消費者間のコミュニケーションを促進することで、コミュニティ形成にもつながります。

CSAは、従来の産消提携やオーナー制とは異なり、同じ地域内の消費者と農家をつなぎ、コミュニティ機能を向上させることに大きな特長があります。なないろ畑農場や飯野農園のように、住宅地が近接する都市近郊地域で有機農業を志す農家にとって、CSAはひとつの選択肢になると考えられます。日本においては、世界に先駆けて産消提携が誕生し、多くの有機農家とそれを支援する消費者グループによって取り組まれてきました。しかし、産消提携は現在停滞の時期にあります。CSAも、日本では始まったばかりの段階にあります。



一方、アメリカを中心とする欧米諸国ではC S Aの普及が進んでいます。アメリカの有機農家にとっては、C S Aは一般的な農業経営のモデルとなっています。オーガニックの農産物を扱うマーケットも成長しています。これに対して、日本では有機農産物を扱う農産物流通事業体は成長していますが、各契約世帯への個配が中心であり、コミュニティの関与は薄れる方向にあるとえます。日本と欧米では逆の動きが進みつつあるといえるでしょう。

今後、日本においてもC S Aに関する研究を進め、国内事例の情報を蓄積する必要があります。本手引きが、その一助になり、今後の議論の素材になることを期待します。そして、国内でのC S Aの普及には、こうした情報を生産者、消費者の双方に提供するための組織づくりも求められます。

本手引き内容は、以下の研究成果に基づいて取りまとめました。

○唐崎卓也・福与徳文・坂根勇・石田憲治『C S Aが地域に及ぼす多面的効果と定着の可能性』農村生活研究，56(1)，2012年，25～37頁。

○唐崎卓也「農を支えるコミュニティー連携『C S A』」AFCフォーラム，58(3)，2010年，11～14頁。

付 録

■ C S A 研究会について

C S A や産消提携に造詣の深い研究者有志や実践者、そして農研機構農村工学研究所農村基盤研究領域の呼びかけにより、平成26年10月に第1回C S A 研究会を企画しました。この研究会では、C S A の実践者や研究者からの報告をもとに、C S A の役割や意義を確認しつつ、今後の日本におけるC S A の成立の課題や可能性、支援のための組織づくりなどについて議論しています。平成28年3月までに計4回の研究会を開催しました。

<研究会の目的>

- ①日本におけるC S A の可能性を探る
→ 研究者と実践者、消費者らによる情報交換を行う
- ②C S A の実践と支援のための組織づくりを検討する
→ C S A 協議会（仮）の提案へ。今後も継続的に研究会を開催する

■第1回C S A 研究会の概要

日時：平成26年10月4日（土）15時30分～17時30分

場所：神奈川県大和市・林間学習センター

主催：C S A 研究会発起人 共催：農研機構農村工学研究所

<プログラム>

- 15:30～ 挨拶
- 15:35～ 趣旨説明
- 15:45～16:15 「C S A と産消提携の展望」 三重大学・波多野豪
- 16:15～16:45 「なないろ畑農場の取り組みから」
～なないろ畑という妄想・妄想と現実との葛藤～
なないろ畑農場代表・片柳義春
- 16:45～17:05 「C S A の事例分析から」
農研機構農村工学研究所・唐崎卓也
- 17:05～17:30 質疑・C S A 協議会設立について
- 17:30 閉会
- 18:00～ 交流会

■第2回CSA研究会の概要

日時：平成27年1月31日（土）14時00分～17時15分

場所：TKP新宿駅前会議室 カンファレンスルーム

主催：CSA研究会 共催：農研機構農村工学研究所

<プログラム>

- 14:00～ 趣旨説明（独）農研機構・唐崎卓也
- 14:10～15:10 「メノビレッジ長沼の取り組みから」
北海道長沼町 エップ・レイモンド
荒谷 明子
- 15:20～16:00 「日本におけるCSA普及の課題」
NTTデータ経営研究所 村瀬 博昭
- 16:00～17:15 質疑・討論・CSA協議会設立に向けた検討
- 17:15 閉会
- 17:30～ 情報交流会

■第3回CSA研究会の概要

日時：平成27年7月11日（土）15時30分～17時30分

場所：大和市林間学習センター

主催：CSA研究会

<スケジュール>

- 15:30～ 挨拶
- 15:35～ 趣旨説明 農研機構・唐崎卓也
- 15:45～ 「提携・CSA参加者の意識」 三重大学・波多野豪
- 16:15～ 「日本のCSAの動向」 農研機構・唐崎卓也
- 16:45～ 討論会「CSA協議会設立に向けて」
- 17:30 閉会
- 18:00～ 情報交流会

■第4回CSA研究会の概要

日時：平成27年10月17日（土）14時00分～17時00分

場所：TKP渋谷カンファレンスセンター（渋谷駅徒歩3分）

主催：CSA研究会 共催：農研機構農村工学研究所

<スケジュール>

- 14:00 開会
- 14:15～ 「イリノイ州の CSA 農場『Henry's Farm』の取り組みから」
ヘンリー ブロックマン・広子
- 15:00～ 「カリフォルニア州 小規模有機農場『Full Belly Farm』での CSA 展開事例」
大橋 和也
- 15:30～ 「つくば飯野農園 CSA の取り組み ～ママさん集まれ！
30～40 代の子育て世代が作り上げる地域支援型農業」
飯野 信行・恵理
- 16:00～ 討論
- 17:00 閉会
- 17:30～ 交流会

■ C S Aに関する参考文献（日本国内の論文・書籍等）

- 足立恭一郎『食農同源－腐蝕する食と農への処方』コモンズ，2003年
- アンベール-雨宮裕子「TEIKEI から AMAP へ－フランスに台頭する地産地消の市民運動」環，Vol. 40，2010年，184～197頁
- 家の光協会「C S A方式で生産者と地域が手をつなぐ 北海道長沼町『メノビレッジ長沼』（特集 地域自給を考える。）地上，56(7)，2002年，14～23頁
- エップ・レイモンド「変革は人にあり エップ・レイモンド/北海道メノ・ビレッジ長沼」AFCフォーラム，58(3)，2010年，15～17頁
- エリザベス ヘンダーソン・ロビン ヴァン エン『C S A 地域支援型農業の可能性－アメリカ版地産地消の成果』家の光協会，2008年
- NHK スペシャル「日本新生」取材班『総力取材！食の安心 何をどう守るのか』NHK 新書，2012年
- 大山利男「解題 アメリカのC S A：地域が支える農業」のびゆく農業，944，2003年，2～8頁
- 岡村悠「地域の農業を支える消費者像－C S A と産消提携の比較から－」三重大学生物資源学部循環経営社会学研究室・卒業論文，2009年
- 奥村直巳「米国におけるC S A運動の多様化－生産者と消費者会員の関係性の変化－」日本有機農業学会編/コモンズ『有機農業研究年報 Vol. 4』，2004年
- 片柳義春「食農連携の推進と地域通貨－とらたぬ農業協働組合と元気やさいネットのこと」農業と経済，2003年5月臨時増刊号，2003年，57～65頁
- 環境庁『環境白書（総説）平成11年版』，大蔵省印刷局，1999年
- 北野収「キーワード紹介 C S A」，農村計画学会誌，31(1)，2012年，99頁
- 窪田新之助「海外レポート 消費者と築く有機農業の世界 バイオダイナミック農法とCSAの可能性：ケンタッキー州のフォクス・フォロウ・ファーム」農耕と園芸，69(12)，2014年，44～49頁

- 久保田裕子「アメリカ・有機食品マーケットの成長と小規模農家政策－CSA・提携の有機農業運動の視点から」国学院大学紀要, 45, 2007年, 63～94頁
- 久保田裕美「アメリカのCSA(地域支援型農業)に関する農業センサス分析」フードシステム研究, 19(3), 2012年, 351～355頁
- 小山厚子「農家と食べ手が大地の恵みとリスクを分かち合うCSA」婦人之友, 104(2), 2010年, 76～85頁
- 財団法人中央果実生産出荷安定基金協会「米国におけるファーマーズ・マーケットおよびCSA(地域支援型農業)の状況」海外果樹農業ニュース, Vol. 109, 2010年, 1～7頁
- 佐藤加寿子「アメリカにおける地域流通の展開」農業市場研究, 16(2), 2007年, 11～25頁
- 澤登早苗「農都の理念 コミュニティが支える農業、欧米に広がるCSAは持続型社会への一歩」ゆいまーる, 15, 2003年, 36～41頁
- 新開章司・西和盛・横山繁樹・櫻井清一「米国におけるCSAの変容と新たな展開－北東部とカリフォルニア州の事例から－」平成24年度日本農業経営学会研究大会報告要旨, 2012年, 150～151頁
- 高橋博之『だから、ぼくは農家をスターにする「食べる通信」の挑戦』CCCメディアハウス, 2015年
- 辻村英之「フェアトレード・CSA(コミュニティが支える農業)の買い支え方と共同開発米事業：『国内フェアトレード』『提携型取引』の要件」社会運動, 400, 2013年, 8～16頁
- 辻村英之『農業を買い支える仕組み フェア・トレードと産消提携』太田出版, 2013年
- 蔦谷栄一「産直からCSAへ－アメリカでの地産地消への取り組み－」農林統計調査, 2003年2月号, 2003年, 28～32頁
- 蔦谷栄一『共生と提携のコミュニティ農業へ』創森社, 2013年
- 東奥日報社新聞記事：交差点／NPO法人が消費者・生産者を仲介・地域支援型農業確立へ, 2011.06.29朝刊, 21頁
- トゥラウガー・グロー、スティーヴン・マックファデン著：兵庫県有機農業研究会訳『バイオダイナミック農業の創造』新泉社, 1996年

- 中川恵「地域支援型農業と持続可能な地域づくり：地域が支える『鳴子の米プロジェクト』から」社会学研究／東北社会学研究会，90，2012年，119～141頁
- 西山未真「アメリカの食育と生産者・消費者連携--ウィスコンシン州を事例として」農業および園芸，82(1)，2007年，102～108頁
- 日本有機農業研究会編『一楽照雄が語る 有機農業の提唱』日本有機農業研究会，1989年
- 野見山敏雄「都市地域の農業と市民」食糧の生産と消費を結ぶ研究会編『食料危機とアメリカ農業の選択』，家の光教会，2009年，123～143頁
- 橋本慎司「提携・CSA・AMAPの国際連帯を求めて 第一回地域農業と消費者を結ぶ国際シンポジウムに出席して」土と健康，32(5)，2004年，22～25頁
- 波多野豪「日本における有機農業運動の展開過程と産消提携の停滞要因」農業・食料経済研究，54(2)，2008年，21～34頁
- 波多野豪「CSAによる生産者と消費者の連携-スイスと日本の産消連携活動の比較から」農業および園芸，83(1)，2008年，190～196頁
- 波多野豪「直売所を生かした日本型CSAの可能性-産消提携と欧米のCSAに学ぶ」現代農業増刊号『人気の秘密に迫る ザ・農産物直売所 2010年2月号』農山漁村文化協会，2010年，226～231頁
- 波多野豪「CSAによる生産者と消費者の連携-スイスと日本の産消連携活動の比較から（特集 農業・農村のエンタテインメント・デザインを考える）」農業および園芸，83(1)，2008年，190～196頁
- 波多野豪「CSAの現状と産消提携の停滞要因：スイスCSA(ACP：産消近接契約農業)の到達点と産消提携原則」有機農業研究，5(1)，2013年，21～31頁
- 本城昇『日本の有機農業-政策と法制度の課題』農山漁村文化協会，2004年
- 榎淵俊子「アメリカ合衆国におけるCSA運動の展開と意義」淑徳大学総合福祉学部研究紀要，40号，2006年，81～100頁

- 村瀬博昭「日本版 C S A の実現による地域活性化に向けて」情報未来, No. 32, 2008 年, 30~33 頁
- 村瀬博昭・前野隆司・林美香子「C S A による地域活性化に関する研究—メノビレッジ長沼の C S A の取組を事例として—」地域活性化研究, Vol. 1, 2010 年, 41~51 頁
- 村瀬博昭・前野隆司・林美香子「C S A による地域活性化に関する研究—第 2 報:日本型 C S A の特徴と地域における役割—」地域活性化研究, Vol. 2 号, 2011 年, 77~88 頁
- 結城登美雄「『鳴子の米プロジェクト』で支える希望の田んぼ, 希望の米」現代農業増刊号『いま, 米と田んぼが面白い 2007 年 8 月号』農山漁村文化協会, 2007 年, 14~24 頁

<協力>

- CSA研究会
- 波多野 豪（三重大学大学院教授）
- なないろ畑農場（神奈川県大和市）
- 飯野農園（茨城県つくば市）

（敬称略）

発行 平成28年3月31日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

農村工学研究所農村基盤研究領域

担当 唐崎 卓也

（住所）〒305-8609 茨城県つくば市観音台2-1-6

（電話）029-838-7535 （メール）karasa@affrc.go.jp

※本書からの転載・複製を行う場合は、当所の許可を得てください